

平成27年(2015年)産業連関表 ― 総合解説編 ―

― 目 次 ―

はしがき

平成27年(2015年)産業連関表報告書の構成と掲載内容

問合せ先

第1部 平成27年(2015年)産業連関表の推計結果の概要 1

第1章 平成27年(2015年)産業連関表からみた我が国の経済構造 3

- 1 概況 4
- 2 総供給の構成と伸び 10
- 3 総需要の構成と伸び 11
- 4 国内生産額の産業別構成 12
参考 国内生産額の時系列推移 13
- 5 国内生産額の産業別の伸び 14
- 6 中間投入と粗付加価値 15
- 7 産業別中間投入率 16
- 8 国内生産額に占めるサービスの中間投入率 17
- 9 粗付加価値の構成と伸び 18
- 10 最終需要の構成と伸び 19
- 11 輸出の産業(商品)別の構成と伸び 20
- 12 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合 21
- 13 輸入の産業(商品)別の構成と伸び 22
- 14 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合 23
- 15 生産波及の大きさ 24
- 16 最終需要と生産誘発 25
- 17 最終需要と粗付加価値誘発 26
- 18 最終需要と輸入誘発 27

第2章 平成27年(2015年)産業連関表 29

- 1 13部門分類 29
- 2 統合大分類(37部門) 37

第2部 産業連関表の概要 53

第3章 平成27年(2015年)産業連関表の作成作業 55

- 第1節 作成機関 55
 - 1 共同事業体制 55
 - 2 事業組織及び作業分担 55
 - 3 事業予算 55

第2節 作成作業の概要	55
1 基本方針の決定	58
2 基本要綱の決定等	58
(1) 基本要綱の決定	58
(2) 部門分類の変更	58
(3) 統計法第26条に基づく作成方法の通知	58
3 基礎資料の収集・整備	59
4 計数の推計・調整	60
(1) 国内生産額の推計	60
(2) 投入額の推計	61
(3) 産出額の推計	61
(4) 投入額と産出額の計数調整	61
5 各種係数表の作成	61
6 各種付帯表の作成	62
7 推計結果の公表	62
8 接続産業連関表の作成・公表	62
第3節 取引基本表の基本フレーム	63
1 対象期間及び記録の時点	63
2 評価方法	63
3 取引基本表の基本構造	64
4 部門分類	64
(1) 部門分類の原則	64
(2) 基本分類及び統合分類	64
(3) 最終需要部門と粗付加価値部門	65
5 特殊な取扱い	65
(1) 帰属計算	65
(2) 仮設部門の設定	65
(3) 物品賃貸業の取扱い	65
〔参考1〕 産業連関表の沿革と我が国における作成状況	66
第4章 産業連関表の理論	76
第1節 産業連関表の構造と見方	76
1 産業連関表の構造	76
(1) 産業連関表の全体的な構造	76
(2) 投入及び産出の構成	77
(3) 投入と産出とのバランス	77
2 産業連関表の見方	78
(1) 簡単な数値事例による概念の整理	78
(2) 実際の産業連関表の見方	80
3 産業連関表の特徴	80
4 産業連関表の利用	81
5 国民経済計算との関係	81
第2節 産業連関表（取引基本表）の基礎的理論	82
1 対象期間	82
2 地域的範囲	82

(1) 国内概念と国民概念	82
(2) 我が国の取引基本表での扱い	82
3 記録の時点	83
(1) 発生主義と現金主義	83
(2) 我が国の取引基本表での扱い	83
4 評価の単位	83
5 部門分類	84
(1) 部門分類の概念	84
(2) 部門分類の原則	84
(3) 生産活動主体分類	84
(4) 部門分類の種類及び分類コード	86
(5) 最終需要部門と粗付加価値部門	88
6 取引基本表の基本構造	88
(1) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	88
(2) 消費税の扱い	90
(3) 輸入の扱いと表形式	92
7 国内生産額の価格評価	92
(1) 国内生産額の重要性	92
(2) 国内生産額に関する価格評価	92
(3) 国内生産額の重複計算	94
8 内生部門及び最終需要部門の取引の計上方法	95
(1) 内生部門	95
(2) 資本財の取引	95
(3) 在庫	96
9 輸出及び輸入の価格評価	96
(1) 普通貿易の輸出品	96
(2) 普通貿易の輸入品	96
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	97
10 取引基本表作成上の特殊な取扱い	97
(1) 商業部門及び運輸部門	97
(2) コスト商業とコスト運賃	98
(3) 屑・副産物	99
(4) 帰属計算を行う部門	102
(5) 仮設部門	103
(6) 使用者主義と所有者主義	105
(7) 非市場生産者の活動	106
【参考2】 産業連関表（取引基本表）と国民経済計算との相違	107
第5章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法	110
第1節 投入係数	110
1 投入係数の計算方法	110
2 投入係数の意味	111
(1) 投入係数による生産波及の測定	111
(2) 生産波及の数学的計算	111
3 投入係数の安定性	111

(1) 生産技術水準の不変性	111
(2) 生産規模に関する一定性	112
(3) 投入係数の変動要因	112
第2節 逆行列係数	112
1 逆行列係数の意味と計算方法	112
2 逆行列係数の類型（輸入の扱い）	113
(1) $(I - A)^{-1}$ 型	114
(2) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型	114
(3) $(I - A^d)^{-1}$ 型	114
3 影響力係数と感応度係数	115
(1) 影響力係数	115
(2) 感応度係数	116
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	117
第3節 最終需要と国内生産額との関係	118
1 最終需要項目別生産誘発額	118
2 最終需要項目別生産誘発係数	118
3 最終需要項目別生産誘発依存度	119
第4節 最終需要と粗付加価値との関係	119
第5節 最終需要と輸入との関係	120
1 最終需要項目別輸入誘発額、同誘発係数及び同誘発依存度	120
2 総合輸入係数	120
第6節 労働力の産業連関分析係数	120
1 労働誘発係数	120
2 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	121
(1) 労働誘発に関する影響力係数	122
(2) 労働誘発に関する感応度係数	122
3 職業誘発係数	122
4 最終需要項目別労働誘発係数及び同職業誘発係数	123
第7節 部門統合の問題	123
1 はじめに	123
2 部門統合の理論的側面	123
(1) 2部門を統合する場合	123
(2) 部門統合に伴う他部門での生産誘発における影響	124
(3) 統合により生産波及に影響を生じさせないための条件	125
3 部門統合の実例	126
4 まとめ	126
第8節 産業連関分析上の留意点	128
1 投入係数の安定性	128
2 その他の留意点	128
(1) 発生した最終需要の源泉は問わない	128
(2) 波及の中断等	128
(3) 仮設部門等による影響	128
(4) 波及効果が達成される時期	128

第6章 産業連関分析の方法	129
第1節 経済構造の将来予測	129
1 最終需要額を与えた場合の国内生産額の将来予測	129
(1) 分析用のモデル式	129
(2) 輸入係数行列 \hat{M} 及び投入係数行列 A の修正方法	129
(3) 与件として作成する最終需要額	129
(4) 注意すべき点	130
(5) 粗付加価値額及びその内訳の予測	130
(6) 産業連関分析モデルによる解	130
2 生産額を与えた場合の最終需要額水準の将来予測	130
第2節 価格分析	131
1 円価値単位	131
2 モデル式	131
3 留意すべき点	132
第3節 変動要因分析	132
1 基本的な変動要因分析モデル	132
2 最終需要額の要因分解	133
第7章 付帯表の種類とその内容	134
1 物量表	134
(1) 物量表の概念	134
(2) 物量表の作成方法	134
(3) 利用上の留意点	135
2 屑・副産物発生及び投入表	135
(1) 屑・副産物発生及び投入表の概念	135
(2) 屑・副産物発生及び投入表の作成方法	135
3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	136
(1) 雇用表の概念	136
(2) 雇用表の作成方法	137
4 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	137
(1) 雇用マトリックスの概念	137
(2) 雇用マトリックスの作成方法	137
5 固定資本マトリックス	138
(1) 固定資本マトリックスの概念	138
(2) 固定資本マトリックスの作成方法	139
6 産業別商品産出表（V表）	139
(1) 産業別商品産出表の概念	139
(2) 産業別商品産出表の作成方法	139
7 自家輸送マトリックス	140
(1) 自家輸送マトリックスの概念	140
(2) 自家輸送マトリックスの作成方法	140
〔参考3〕 商業マージン表及び国内貨物運賃表	142
〔参考4〕 輸入表	145

第3部 産業連関表で用いる部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	147
第8章 部門分類表	149
1 内生部門	149
2 最終需要部門	157
3 粗付加価値部門	157
4 13部門分類と統合大分類の対応	158
〔参考5〕 部門名の五十音順一覧	159
〔参考6〕 府省庁番号	167
〔参考7〕 部門名の日英対応表	168
第9章 部門別概念・定義・範囲	184
第1節 内生部門（注：各項目番号は、統合大分類の分類コード）	185
01 農林漁業	185
06 鉱業	190
11 飲食料品	191
15 繊維製品	198
16 パルプ・紙・木製品	201
20 化学製品	204
21 石油・石炭製品	210
22 プラスチック・ゴム製品	211
25 窯業・土石製品	213
26 鉄鋼	216
27 非鉄金属	218
28 金属製品	220
29 はん用機械	222
30 生産用機械	224
31 業務用機械	228
32 電子部品	230
33 電気機械	232
34 情報通信機器	235
35 輸送機械	238
39 その他の製造工業製品	241
41 建設	245
46 電力・ガス・熱供給	249
47 水道	250
48 廃棄物処理	251
51 商業	251
53 金融・保険	252
55 不動産	254
57 運輸・郵便	255
59 情報通信	261
61 公務	264

63	教育・研究	265
64	医療・福祉	270
65	他に分類されない会員制団体	273
66	対事業所サービス	274
67	対個人サービス	278
68	事務用品	282
69	分類不明	282
第2節	最終需要部門	283
第3節	粗付加価値部門	292
	〔参考8〕平成27年(2015年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、 特殊法人、認可法人等の扱い	297
	〔参考9〕平成23年(2011年)産業連関表－平成27年(2015年)産業連関表部門分類対照表	312
	〔参考10〕平成27年(2015年)産業連関表基本分類－ 日本標準産業分類(平成25年(2013年)改定)細分類対応表	330
	〔参考11〕平成27年(2015年)産業連関表統合小分類－ 国際標準産業分類(2008年、第4次改定版)細分類対応表	350
第4部	部門別の推計方法	359
第10章	部門別の推計方法	361
第1節	内生部門	367
1	農林水産省担当部門	367
2	経済産業省担当部門	380
3	文部科学省担当部門	395
4	財務省担当部門	399
5	厚生労働省担当部門	400
6	国土交通省(運輸)担当部門	414
7	国土交通省(建設)担当部門	434
8	内閣府担当部門	441
9	環境省担当部門	447
10	金融庁担当部門	448
11	総務省担当部門	449
第2節	最終需要部門	451
1	内閣府担当部門	451
2	総務省担当部門	457
第3節	粗付加価値部門	461
1	内閣府担当部門	461
2	厚生労働省担当部門	463
	索引	466